

令和5年度第1回山口県コンビナート連携会議 事務局説明資料

令和5(2023)年9月1日
山口県産業脱炭素化推進室

【報告事項】

- ①カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金の公募・採択状況

【説明事項】

- ②各地域におけるカーボンニュートラルに向けた取組状況等
- ③国の政策等の動向
- ④将来の地域連携に向けたエネルギー需要等の調査

【報告事項】

- ①カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金の公募・採択状況

【説明事項】

- ②各地域におけるカーボンニュートラルに向けた取組状況等
- ③国の政策等の動向
- ④将来の地域連携に向けたエネルギー需要等の調査

カーボンニュートラルコンビナート構築事業による支援(令和5年度当初予算)

やまぐち未来維新プランの重点施策について、「4つの視点」を踏まえ、積極的な展開を図り、新たな県づくりに向けた確かな成果につなげるため、新たな基金を創設(令和4年度2月補正)

基金名称	設置目的	積立額	R5充当額
山口県安心・安全基盤強化基金	県民生活における 安心及び安全を確保 するための基盤の強化	60億円	2億円
山口県デジタル実装推進基金	地域の社会課題の解決及び新たな価値の創造に資する デジタル実装の推進	40億円	7億円
山口県脱炭素社会実現基金	脱炭素社会を実現 するための施策の推進	60億円	14億円
山口県活性化・県民活力創出基金	山口県内外の 交流の活性化 及び県民の新たな 活力の創出	40億円	4億円

山口県脱炭素社会実現基金のうち、「カーボンニュートラルコンビナート構築事業」割当は、積立額40億円、R5充当費10億円

カーボンニュートラルコンビナート構築事業による支援

目的

県内コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化に繋がる連携事業に対し、経費の一部を補助することにより、「カーボンニュートラルコンビナート」の構築を促進

補助対象者

県内コンビナート企業※2社以上を含む複数の構成員による事業グループ

※岩国・大竹地域、周南地域及び宇部・山陽小野田地域における「コンビナート企業連携検討会議」を構成する企業

スケジュール

令和5年6月 公募期間(6月19日～7月24日)

➢ 応募状況 ①設備投資事業(フィジビリティスタディ枠) : 0件

②研究開発・実証試験事業(研究開発・実証試験枠) : 1件

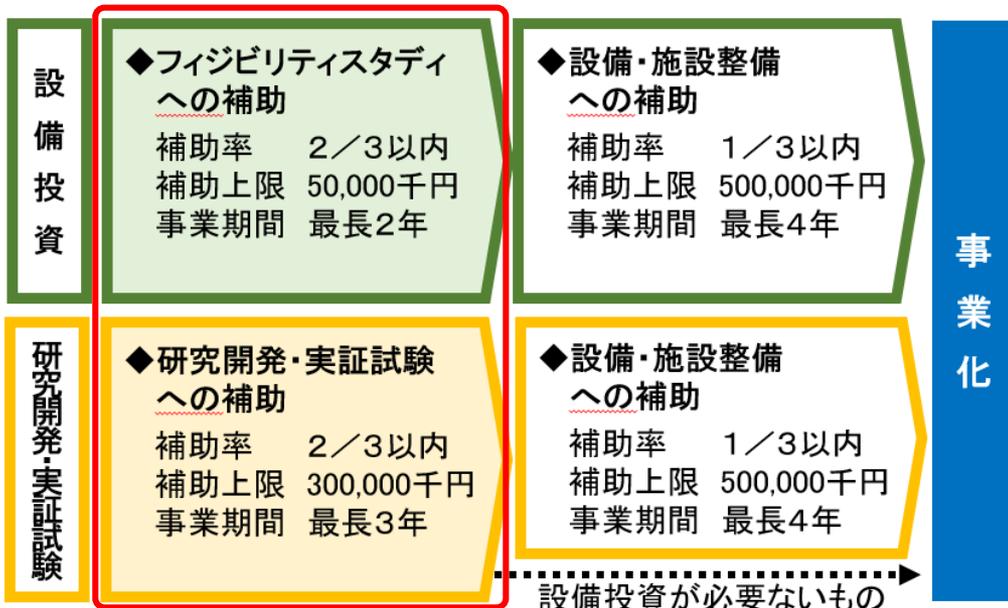
8月 補助金審査委員会(8月10日) ➢ 採択事業の決定

9月 交付決定、事業開始

～事業開始～

令和6年3月 継続審査、実績報告・完了検査等(R5分)

支援スキーム



事業化

今回の公募

採択事業の概要

【事業区分】 研究開発・実証試験事業(研究開発・実証試験枠)

【事業名】 セメント製造プロセスにおけるアンモニア燃焼技術実証事業

【事業体制】 UBE三菱セメント(株)※、UBE(株) ※代表申請者

【目的・概要】

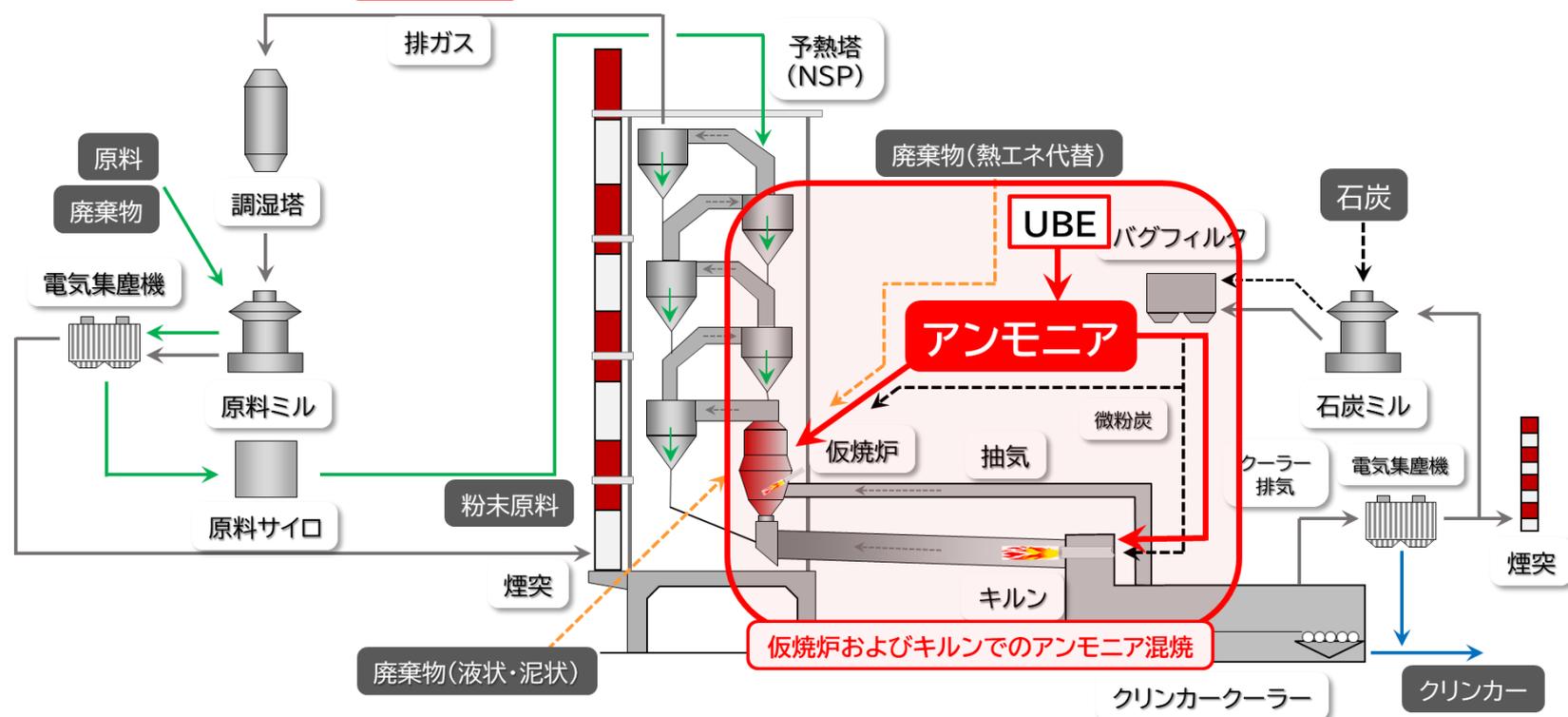
- ・セメント製造プロセスのCO₂排出削減に向け、セメントキルン(焼成炉)及び仮焼炉における熱エネルギー源にアンモニアを使用する燃焼試験(混焼率目標:熱量比30%)
- ・本実証により、混焼率の拡大、商業運転ベースにおけるエネルギー転換に関わる課題抽出と対応策の具現化

【特色】

- ・セメント製造プロセスの実機レベルにおけるアンモニア混焼は、世界初(2023年8月時点、UBE三菱セメント調べ)

【事業期間】 2023年度～2025年度(3年間)

【イメージ】 ※実証範囲



【報告事項】

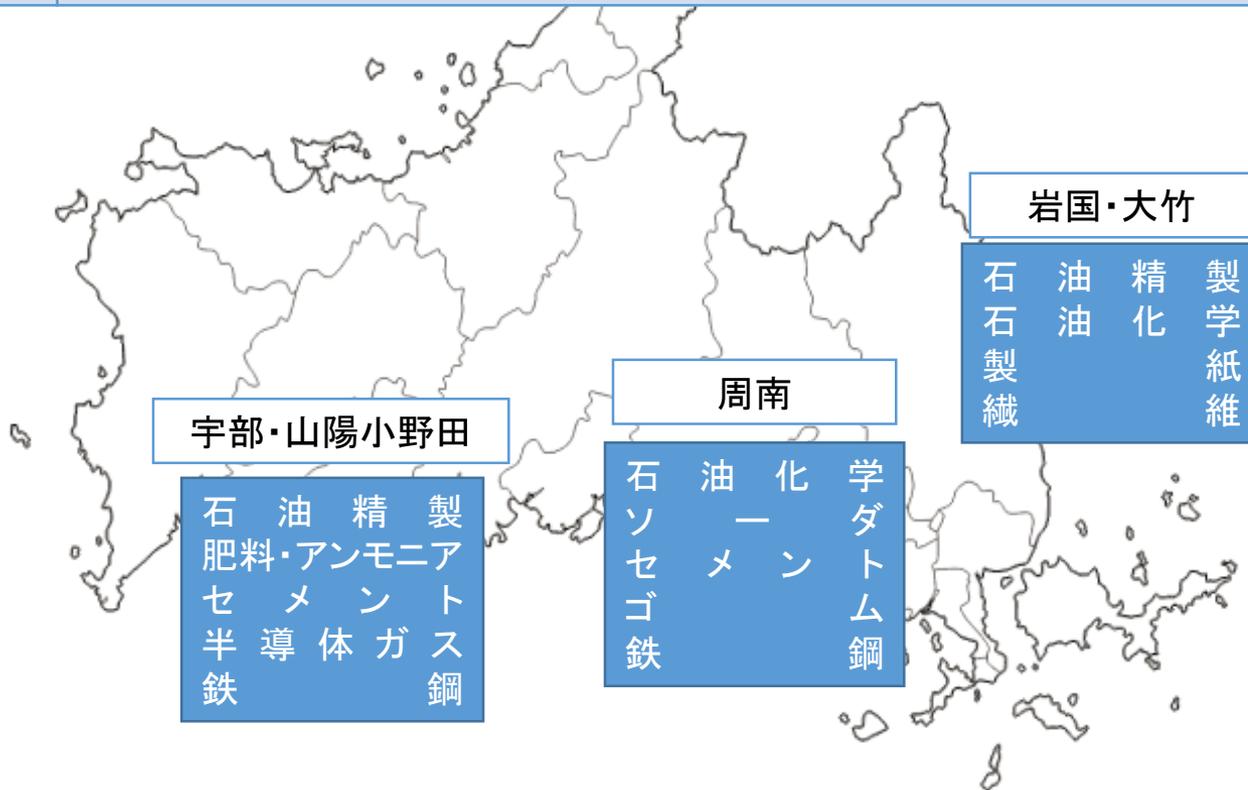
- ①カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金の公募・採択状況

【説明事項】

- ②各地域におけるカーボンニュートラルに向けた取組状況等
- ③国の政策等の動向
- ④将来の地域連携に向けたエネルギー需要等の調査

参考)県内コンビナートの状況(2023/8/7現在)

岩国・大竹地域 9社10事業所 座長：東洋紡	①旭化成建材(株)、②東洋紡(株)、③帝人(株)、④日本製紙(株)岩国工場、⑤三井化学(株)、⑥ENEOS(株)、⑦(株)ダイセル、⑧三井・ダウポリケミカル(株)、⑨三菱ケミカル(株)、⑩日本製紙(株)大竹工場
周南地域 13社13事業所 座長：出光興産	①東ソー(株)、②徳山積水工業(株)、③(株)レゾナック、④日鉄ステンレス(株)、⑤出光興産(株)、⑥(株)トクヤマ、⑦日本ゼオン(株)、⑧三井化学(株)、⑨日本化学工業(株)、⑩クアーズテック徳山(株)、⑪日本精蠟(株)、⑫東洋鋼板(株)、⑬(株)日立製作所
宇部・山陽小野田地域 14社14事業所 座長：UBE	①UBE(株)、②セントラル硝子(株)、③テクノUMG(株)、④協和キリン(株)、⑤チタン工業(株)、⑥西部石油(株)、⑦日本化薬(株)、⑧日産化学(株)、⑨太陽石油(株)、⑩田辺三菱製薬工場(株)、⑪中国電力(株)、⑫戸田工業(株)、⑬UBE三菱セメント(株)、⑭共英製鋼(株)



①脱炭素燃料等の製造・供給に向けたインフラ整備の推進

- ・山口県東部、広島県西部を中心としたエネルギー二次基地としての貯蔵設備等の整備
- ・LNG等気体燃料、次世代燃料として水素、合成メタンの導入を視野に入れたパイプライン等の供給網の整備及びカーボンニュートラル燃料等の利用拡大
- ・石油精製の基盤を活用した脱炭素燃料等の製造拠点化

②廃棄物のエネルギー利用の促進

- ・自治体との連携による石炭代替としての廃棄物のエネルギー利用の促進

③サーキュラーエコノミーシステムの構築による炭素循環マテリアルの供給拠点化

- ・ケミカルリサイクル、マテリアルリサイクル、カーボンリサイクル技術を用いた石油代替品による原料転換及び資源循環システムの構築
- ・再生油等の増加を図るため、自治体と連携した廃棄物リサイクルの拡大
- ・木質資源由来のバイオマスマテリアル（セルロースナノファイバー等）と石油・化学産業等との異業種間連携による環境貢献型製品の製造・供給拠点化

④自治体連携体制の構築

- ・岩国・大竹地域での取組を促進するため、両県の緊密な連携体制の構築

○エネルギー転換を見据えた共通インフラ整備の検討を行うため、企業間会合の二十日会において、臨時分科会を立ち上げ、構成企業及びガス事業者により、都市ガスのパイプライン敷設に向けた検討を実施
➤ガス事業者による各企業の需要等のヒアリング後、敷設範囲の整理は完了し、敷設対象範囲での継続検討に移行(分科会活動は終了)

○引き続き、二十日会において、岩国・大竹地域の業種、事業内容等を踏まえ、連携可能な分野、方向性等の議論を行い、中長期視点の共通インフラ整備を検討

①大規模脱炭素エネルギー供給拠点化の推進

- ・ 県内最大のエネルギー需要地域である当該地域のエネルギー転換に向け、バイオマス、アンモニア等の導入量の増加に対応した港湾機能の強化
- ・ アンモニアサプライチェーンの構築、港湾機能の強化を軸とした地域外へのエネルギー供給を目指した大規模エネルギー供給拠点化

②火力発電、セメント製造におけるエネルギー転換及び排出削減の推進

- ・ 主要エネルギー源の石炭転換に向けた、バイオマス燃料、アンモニア利用の拡大
- ・ バイオマス資源、廃棄物のエネルギー利用拡大に向けた自治体との連携事業の構築
- ・ 火力発電、セメント製造時に発生するCO₂の回収、利活用、貯留によるCO₂の排出削減

③CO₂の利活用の促進及び炭素循環マテリアルの拡大

- ・ 石油製品、石油化学基礎製品の原料代替として、ケミカルリサイクル、カーボンリサイクル技術等やバイオマス資源を利用し原料の転換及びそれらを利用した環境貢献型製品の製造の拡大
- ・ 火力発電、セメント工場のCO₂回収設備の導入によるCO₂回収及び集約拠点の整備
- ・ CO₂の利活用を目指し、カーボンリサイクル技術開発の拠点化
- ・ 炭素循環型製造プロセスの構築による炭素循環マテリアルの製造・供給拠点化

○出光興産(株)、東ソー(株)、(株)トクヤマ、日本ゼオン(株)の4社により、アンモニアサプライチェーン構築に向け、国の支援を受けながら、アンモニア供給インフラ検討のための調査、設計等を実施中

○R5.5 周南コンビナート脱炭素推進協議会がグランドデザイン・ロードマップを公表

○R5.2 中国地方整備局・県港湾課において、徳山下松港CNP検討会の結果のとりまとめ公表

○R5.3～徳山下松港港湾脱炭素化推進協議会(事務局:県港湾課)により、県港湾課において、港湾脱炭素化推進計画の策定に向け、作業中

①次世代燃料の供給基地化の推進

- ・石油精製、アンモニア製造事業所等の事業転換を見据え、港湾整備と連携した次世代エネルギー供給拠点化
- ・山口県西部を起点としたエネルギー供給網の整備及びエネルギー二次基地としての貯蔵施設等の整備による近郊地域のエネルギー転換の促進
- ・都市ガスインフラを活用した合成メタンなど、カーボンリサイクル燃料の供給

②カーボンリサイクル製品の製造拠点の整備

- ・地域内、近郊地域のセメント産業、石灰産業等で排出される非エネルギー起源CO₂の回収設備の導入及びCO₂集約基地の整備
- ・CO₂の利活用促進を目指したカーボンリサイクル技術開発及び製造拠点化
- ・バイオマス利用、廃棄物のエネルギー利用に向けた自治体との連携事業の構築

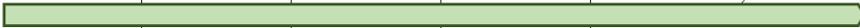
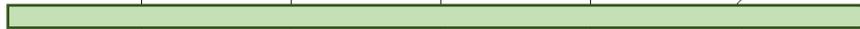
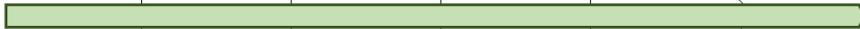
③環境貢献型製品の供給拠点と異業種間連携の促進

- ・マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル等による原料循環の促進
- ・化学工業（アンモニア、フッ素化学、無機化学等）の原料循環、グリーン化による環境貢献型製品の製造・供給拠点化
- ・グリーン化に伴う半導体産業、電池産業、医薬産業、土木・建築産業等との業種間連携の促進及び産業育成の推進

○UBE三菱セメント(株)・UBE(株)の連携事業によるセメントキルンにおけるアンモニア混焼実証事業を起点に、アンモニアのエネルギー利用等を推進

○宇部・山陽小野田地域企業検討連携会議において、低炭素化構想を軸に、UBE(株)・UBE三菱セメント(株)の技術開発の方向性等を踏まえ、地域におけるカーボンニュートラルの推進に向けた連携策の検討を開始(8/25キックオフ会議開催)

県の動向(やまぐち産業脱炭素化戦略)

取組	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2030 (R12)
●地域連携体制 の構築・活性化	 <p>関係者への呼びかけ、意思疎通、目的共有 体制構築等 事業内容に応じた構成員の追加等の体制強化の支援</p>					
●連携事業の コーディネート等	 <p>「山口県コンビナート連携会議」による連携事業等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携会議の開催（連携事業の構築等に関する助言、地域毎の取組の情報共有） ・国の施策等の情報収集・提供・利活用のサポート ・関係者間の調整等 					
●連携事業への 経済的支援等	 <p>企業のニーズ等を踏まえた国に対する要望（経済的支援）</p>  <p>支援制度等の検討・構築 実証事業や設備投資等に対する経済的支援の実施</p>					
●規制関連のサ ポート	 <p>企業のニーズ等を踏まえた国に対する要望（規制改革等）</p>  <p>県事務に関する許認可等の適切な処理と指導・助言、必要に応じた見直し等</p>					
●原燃料の地元 供給の促進	 <p>バイオマスや廃棄物の地元供給等に向けた市町と連携した取組等</p>					

○個別企業との意見交換や、地域会議等における検討への参画等を行い、連携事業の調整・コーディネートを実施

○地域の取組を後押しするため、カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金を創設（R5～）

○R5.6政府要望活動において、燃料転換及びサプライチェーン構築の促進、炭素循環フローの構築を目指した企業間連携の促進等について、要望活動を実施

【報告事項】

- ①カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金の公募・採択状況

【説明事項】

- ②各地域におけるカーボンニュートラルに向けた取組状況等
- ③国の政策等の動向
- ④将来の地域連携に向けたエネルギー需要等の調査

政府のカーボンニュートラル関連の動向(主として、経済産業省関係)

2020/10	菅首相が「2050年までに温室効果ガス排出量を全体としてゼロにする」ことを宣言 (2050年カーボンニュートラル宣言)
2020/12	気候野心サミットにおいて、2050年までに実質ゼロにする方針、それに沿った新たな2030年削減目標を、COP26までに国連に提出する意向を表明
2020/12	「経済と環境の好循環」をつくる産業政策として、「 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 」が策定
2021/4	気候変動サミットにおいて、2030年度時点の温室効果ガス排出削減目標を「 2013年度比で46%削減 」とこれまでの目標(26%削減)を大幅に上げる方針を表明
2021/5	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「 みどりの食料システム戦略 」を策定 改正地球温暖化対策推進法 が成立
2021/6	イノベーションのスパイラルを起こすために、①政策手段や各分野の目標実現の内容の具体化と、②脱炭素効果以外の国民生活のメリットの提示の2つの観点に軸足を置いて、「 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 」をさらに具体化する形で策定 地域の取組と密接に関わる「暮らし」「社会」分野を中心に、国民・生活者目線での2050年脱炭素社会実現に向けたロードマップとして、「 地域脱炭素ロードマップ 」を策定(脱炭素先行地域を作ることで、脱炭素ドミノの引き起こし)
2021/7	2050年カーボンニュートラルや気候危機への対応など、グリーン社会の実現に向けて戦略的に取り組む国土交通省の重点プロジェクトを「 国土交通グリーンチャレンジ 」としてとりまとめ
2021/10	新たな2030年度目標の裏付けとなる「 地球温暖化対策計画 」、「 第6次エネルギー基本計画 」等が策定
2021/11	COP26において、パリ協定の1.5°C努力目標達成に向け、今世紀半ばのカーボン・ニュートラル及びその経過点である2030年に向けて野心的な気候変動対策を締約国に求めることなどが決定 決定文書には、全ての国に対して、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の減産などの内容が盛り込まれた。
2022/3	資源エネルギー庁において、カーボンニュートラルコンビナート研究会が開催され、そのとりまとめとして、「 カーボンニュートラルコンビナートの実現に向けた論点整理 」が公表 →足元の取組としての燃料転換は、水素・アンモニア等の2030年の目標や大規模な利活用を図るため、総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会の下に、「 水素政策小委員会 」、「 アンモニア等脱炭素燃料政策小委員会 」の設置及び一体的に検討するため、合同会議の形式により開催(2023/1中間とりまとめ公表)
2022/5	グリーン成長戦略に示された成長が期待される産業ごとの具体的な道筋、需要側のエネルギー転換、クリーンエネルギー中心の経済社会・産業構造の転換に向けた政策対応などを整理する「 クリーンエネルギー戦略 中間整理 」が公表

政府のカーボンニュートラル関連の動向(主として、経済産業省関係)

2022/7	産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革：GX（グリーントランスフォーメーション）を実行するための必要な施策を検討するため、「GX実行会議」が開催 今後10年間で150兆円のGX投資を実現するため、GX実行会議を設置し、成長志向型カーボンプライシング構想を具体化していく中で、規制と支援を一体的に行うことで、投資を促進する方策などを具体化
2023/1	水素政策小委員会-アンモニア等脱炭素燃料政策委員会合同会議 中間整理 が公表（サプライチェーン支援と拠点整備支援の方向性について、提示（内容は後述））
2023/2	GX実行会議等における議論を踏まえ、「GX実現に向けた基本方針」が公表 ▶今後の対応として、①エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXの取組 ②「成長志向型カーボンプライシング構想」等の実現・実行を掲げ、第211回国会に、関連法案が提出
2023/3	GX実現に向けた基本方針における「水素・アンモニア」の今後の道行として示されている、集中的な制度創設期間（～25年頃）における議論が開始 ①「水素基本戦略・ロードマップ」の改定、海外市場への展開を見据えた「水素産業戦略」の策定に向け、水素・燃料電池戦略協議会の開催（2021/8以来の開催） ②個々の規制の改正だけではなく、水素保安の全体戦略の検討を行うため、 水素保安戦略の策定に係る検討報告書—水素保安戦略—（中間とりまとめ） が公表
2023/3	2050年において、CO2の貯留量目安1.2億～2.4億t、30年までの「ビジネスモデル構築期」、50年までの「本格展開期」とし、事業化に向けた支援策や法制について提言する「CCS長期ロードマップ」が公表
2023/3	公正取引委員会が、イノベーションを失わせる競争制限的な行為の未然防止、取組に対する法適用等の透明性及び予見可能性の一層向上させ、グリーン社会の実現に向けた取組を後押しすることを目的とした「 グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方 」を公表
2023/5	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）案可決
2023/6	CO2を燃料や原料として利用するカーボンリサイクルについて、その拡大・普及の道筋を示し、イノベーションの加速化を目的とした「 カーボンリサイクル技術ロードマップ 」を改定し、意義、推進に向けた取組・課題等が整理
2023/7	「GX実現に向けた基本方針」、「GX推進法」等の成立による「成長志向型カーボンプライシング構想」等の新たな政策の実行するため、「 脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX推進戦略） 」が公表

今後、GX推進戦略を踏まえた国の支援策が打ち出される状況。
各地域の取組が支援を受けられるよう、あらかじめ対策・検討を進めることが重要

今後の道行き—水素・アンモニア

- 水素・アンモニアの国内導入量2030年水素300万吨・アンモニア300万吨（アンモニア換算）、2050年水素2000万吨・アンモニア3000万吨（アンモニア換算）に向け、今後10年でサプライチェーン構築支援制度や拠点整備支援制度を通じて、大規模かつ強靱なサプライチェーン（製造・輸送・利用）を構築する。



出典：GX実現に向けた基本方針 参考資料

※ロードマップ上は、水素・アンモニアが一括で検討されているが、大量生産、輸送の課題等を考慮した場合、アンモニアが先行して導入されると考えている企業が多数

1 強靱な大規模サプライチェーン構築に向けた支援制度

現在供給コストが高価である水素・アンモニアに対し、市場型の支援策を講じることで、強靱な大規模サプライチェーンの構築を通じ、水素・アンモニアの自立した市場の形成を目指す。

値差支援

事業者が供給する水素・アンモニアに対し、基準価格と参照価格の差額を支援

2 効率的な水素・アンモニア供給インフラの整備支援制度

カーボンニュートラル実現に向けて、燃料や原料として利用される水素・アンモニアの安定・安価な供給を可能にする大規模な需要創出と効率的なサプライチェーン構築を実現するため、国際競争力ある産業集積を促す拠点を整備

拠点整備

①事業性調査(FS)②詳細設計(FEED)③インフラ整備の3段階に分けて、共用インフラを中心に支援

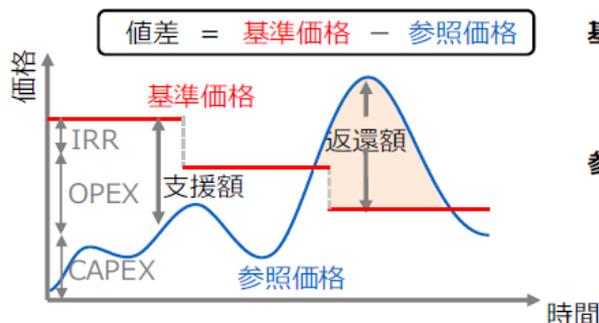
水素・アンモニアに対する支援

1 強靱な大規模サプライチェーン構築に向けた支援制度

値差支援

支援制度イメージ

- 事業者が供給する水素に対し、**基準価格と参照価格の差額**（の一部または全部）を支援。また、一定年数経過時点ごと**基準価格を実績と見通しに合わせて見直す**機会（例：5年）を設ける。

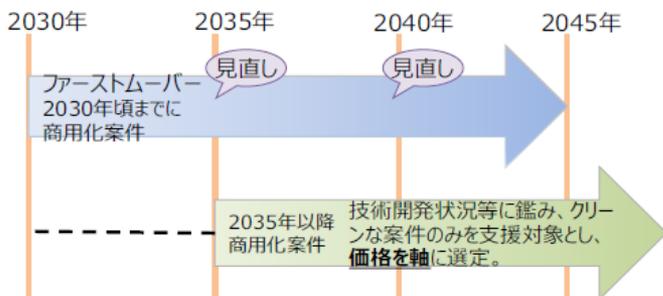


基準価格：単位販売量あたりの対価として、その水準での収入があれば事業継続に要するコストを合理的に回収でき、かつ適正な収益を得ることが期待される価格。

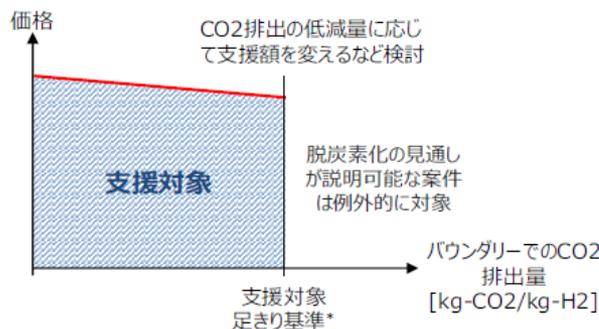
参照価格：既存燃料のパーティ価格*を基礎として設定される価格。**水素はLNG価格、アンモニアは石炭価格をそれぞれ参照する。**

*パーティ価格：水素等と比較して、同じ熱量もしくは仕事を得るのに必要な燃料の市場価格

- 選定されたファーストムーバーについて、**支援期間は15年**（状況に応じて20年）とする。



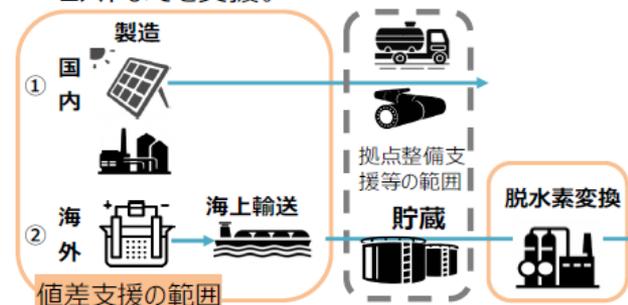
- 原則として**クリーンな水素・アンモニアが支援の対象**。



*国際的に遜色のない基準を求めていく。

支援範囲

- ①国内製造、②海外製造・海上輸送に加え、国内貯蔵後の脱水素設備等での交換コストまでを支援。



案件の選定

- ファーストムーバーの選定に際しては、**中立性、透明性**が担保される環境で、**S+3E**を前提とした総合的な評価軸のもと、戦略的に案件の選定を行う。

国内事業の支援

- エネルギー安全保障の観点から、国内においても大規模にサプライチェーンを構築し、価格低減が見込まれる案件については、自治体等のコミットを要件とした上で、優先して支援することとする。**

連携会議、協議会等の場において、**取組を検討していくことが必要**

水素・アンモニアに対する支援

2 効率的な水素・アンモニア供給インフラの整備支援制度

拠点整備

<今後10年間程度で整備する拠点数>

大規模拠点：大都市圏を中心に3か所程度

中規模拠点：地域に分散して5か所程度

早ければ、2024年度から支援対象地域の選定に向けた動きがある見込み

➤地域の需要等を把握していくことが必要

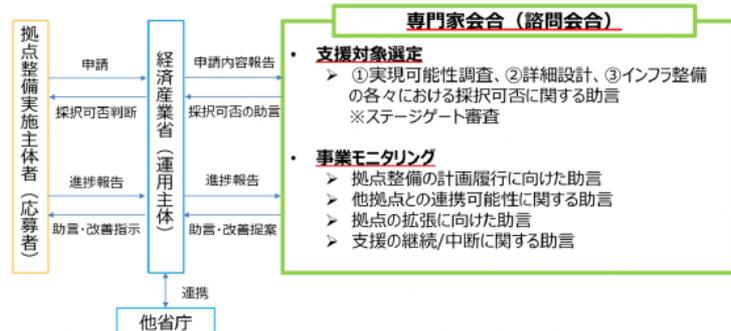
支援制度イメージ

- ①拠点整備の事業性調査（FS）②詳細設計（FEED）③インフラ整備の3段階に分けて支援。GI基金の例を参考に、ステージゲートを設け、有望な地点を重点的に支援
- 利用される技術の技術成熟度レベル（TRL）が実装段階を超えてから一定の期間内に③インフラ整備の支援を行うものとし、それ以前に①FS支援、②詳細設計支援の期間を用意



制度運用

- モニタリングや審査の際に専門性、中立性が必要となるため、政府が主体を担いつつ専門家の意見を反映させる仕組みを検討



支援範囲

- 多数の事業者の水素・アンモニア利用に資するタンク、パイプライン等の共用インフラを中心に支援

<支援対象例>



案件選定

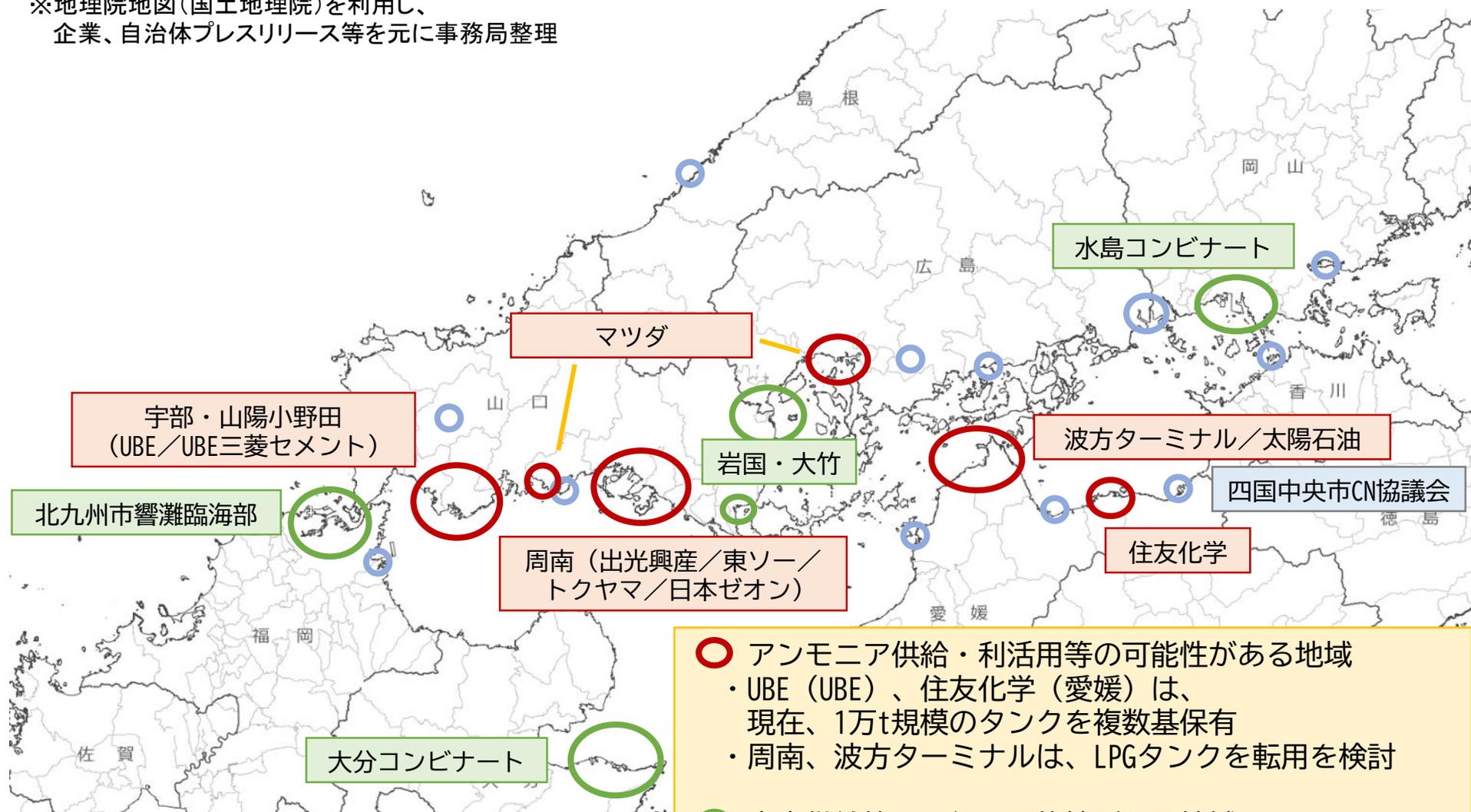
- 拠点数の採択やステージゲートの審査にあたっては、実現可能性や地域の産業構造転換・地域経済への貢献度合い、水素・アンモニア取扱量（見込み含む）、CO2削減量、イノベーション性などの項目を中心に評価

他制度との連携

- 水素・アンモニアの大規模な商用サプライチェーン構築のためには、サプライチェーン構築支援から拠点整備支援まで連携して支援を行うことが効果的。そのため拠点整備を活用する際には、サプライチェーン構築支援においても優遇するなど、制度間の連携を図る。
- 国交省で推進するカーボンニュートラルポートや、GX実行会議において検討されている製造業の燃料転換等の支援策とも連携し、水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向け、切れ目のない支援を実現する。

山口県近郊のアンモニア・水素の供給動向

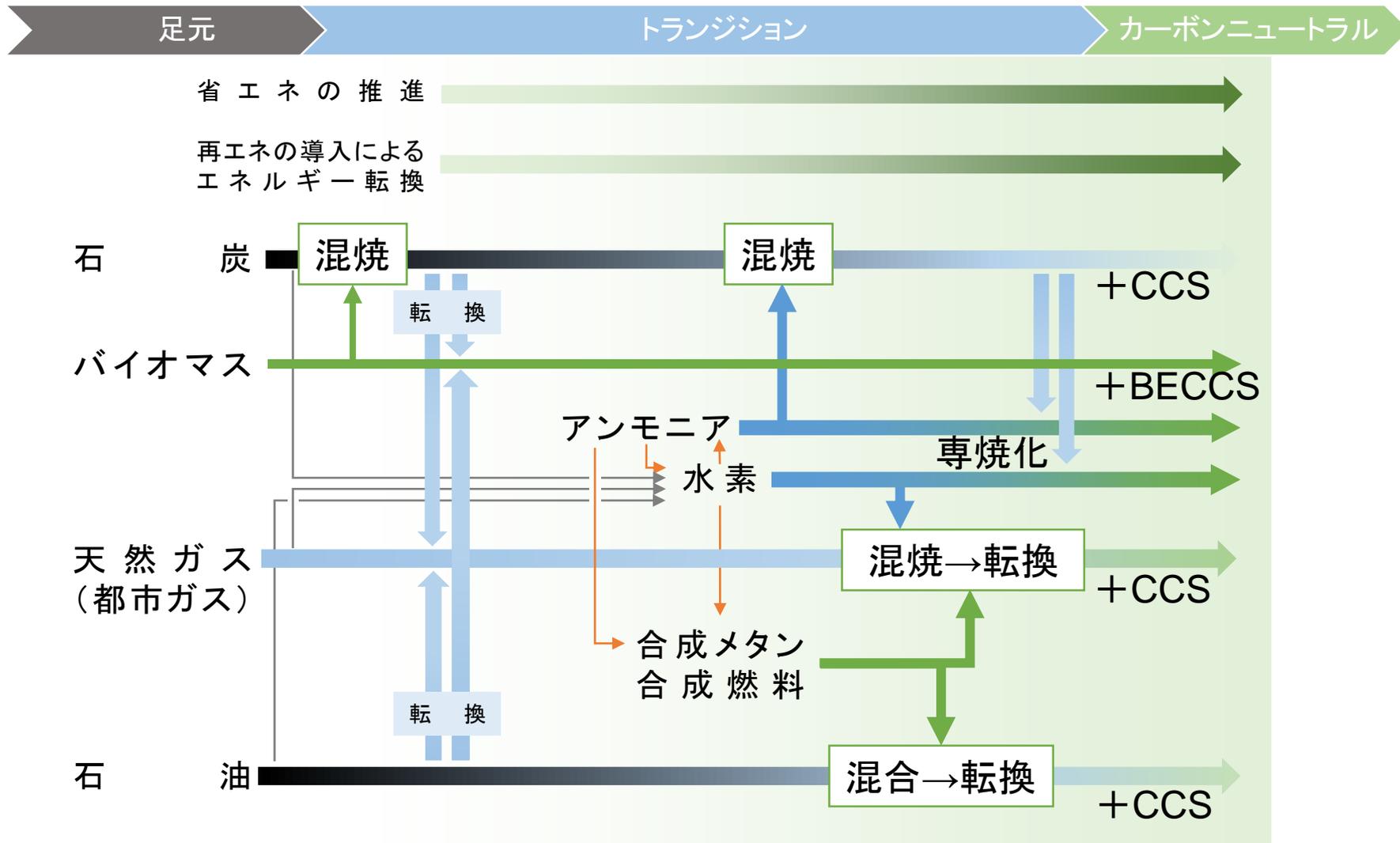
※地理院地図(国土地理院)を利用し、
企業、自治体プレスリリース等を元に事務局整理



- アンモニア供給・利活用等の可能性がある地域
 - ・UBE (UBE)、住友化学 (愛媛) は、現在、1万t規模のタンクを複数基保有
 - ・周南、波方ターミナルは、LPGタンクを転用を検討
- 水素供給等の取組の可能性がある地域
- その他の大規模排出源 (50万t-CO₂以上の排出源)

※円の大きさは、地域を表現しており、排出量を表すものではない

エネルギーのカーボンニュートラル化に向けた取組



- ・技術の選択肢・カーボンニュートラルへの道筋は一つではない。
- ・企業のエネルギー消費・設備状況などに応じて変わるものであり、現状では個社の取組が進展
- エネルギーを効率的にカーボンニュートラル化するためには、将来を見据えた共通インフラ整備の検討を進めていくことが重要
- 加えて、地域の今後の需要等を把握し、広域供給の検討も進めながら、国の支援等に対応

【報告事項】

- ①カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金の公募・採択状況

【説明事項】

- ②各地域におけるカーボンニュートラルに向けた取組状況等
- ③国の政策等の動向
- ④将来の地域連携に向けたエネルギー需要等の調査

地域連携に向けたエネルギー需要等の調査について

国の支援策

1 強靱な大規模サプライチェーン構築に向けた支援制度

現在供給コストが高価である水素・アンモニアに対し、市場型の支援策を講じることで、強靱な大規模サプライチェーンの構築を通じ水素・アンモニアの自立した市場の形成を目指す。

国内事業の支援は、自治体のコミットが要件とされることから、連携会議、協議会等の場において、連携した取組で検討していくことが必要

2 効率的な水素・アンモニア供給インフラの整備支援制度

カーボンニュートラル実現に向けて、燃料や原料として利用される水素・アンモニアの安定・安価な供給を可能にする大規模な需要創出と効率的なサプライチェーン構築を実現するため、国際競争力ある産業集積を促す拠点を整備

早ければ、2024年度から支援対象地域の選定に向けた動きがある見込みで、地域の需要等を把握していくことが必要

・事業活動の基盤であるエネルギーに対する地域連携を検討するためには、現在のエネルギー需要、将来の転換の方向性等の把握が必要

➤地域のエネルギー需要等を把握するため、調査を実施

調査内容:2021年10月に実施した企業動向調査のリバイス及び追加調査の実施

対象:コンビナート3地域及び県内の一定規模の排出量がある地域(防府、下関、柳井等)の企業

※一定規模の排出量:10万t-CO₂/年程度

➤その後、政府要望活動等を通じ、情報収集するとともに、対応等を検討するため、連携会議の下部組織である「調査検討会議」を開催することとしたい。

スケジュール案

山口県コンビナート連携会議

調査検討会議

R5/秋

9/1(本日)開催

- ・調査検討会議において、地域のエネルギー需要等の調査を実施
- ・調査結果や、国の政策動向の共有などのため、複数回開催(全体・地域)

報告

検討結果や政策動向等のとりまとめ

R6

開催

○検討の進め方

- ・現状では、国の拠点整備における「地域」の範囲の考え方が不明なため、各地域での取組を軸に検討する。(地域の協議会などで検討が進展している場合は、それらの検討を考慮するとともに、連携して検討する。)
- ・また、検討を進めていく上で、地域の範囲の拡大や、複数地域の統合、県域を越えた連携等も必要になる場合には、新たな枠組み等での検討ができるよう対応する。